

令和6年3月27日

国土交通省関東地方整備局

企画部

「地質調査業務の遠隔臨場の試行」によるアンケート調査結果の公表

～受発注者の働き方改革、生産性の向上を推進～

関東地方整備局では、令和5年1月1日以降に入札契約手続き（入札・契約手続運営委員会）を開始する業務より、地質調査で遠隔臨場の効果が期待できる業務を事務所長が発注者指定とし、遠隔臨場の試行を実施しております。

令和5年度に「地質調査業務の遠隔臨場」にて試行を実施した業務を対象に受注者及び発注者（監督職員等）に実施したアンケート調査をまとめましたので、お知らせします。

関東地方整備局にて、地質調査業務のうち、ボーリング調査を含む業務約40件を発注し、うち、遠隔臨場の試行を実施している業務を対象にアンケート調査を実施しました。

今後、試行結果については、引き続き、アンケート調査等によりフォローアップを実施していく予定です。

アンケート調査の詳細については、別添資料を参照ください。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 埼玉県政記者クラブ 神奈川建設記者会

<問い合わせ先>

■地質調査業務の遠隔臨場の試行について

所属：関東地方整備局 企画部

電話：048-601-3151（代表） E-mail：ktr-dx_icon20@mlit.go.jp

氏名：技術管理課 課長 荒井 幸雄 （内線：3311）

技術管理課 課長補佐 長谷川 勇人 （内線：3315）

「地質調査業務の遠隔臨場の試行」に係る受発注者へのアンケート調査結果

1. アンケート調査方法

- ・対象工事 : 令和5年度に発注を行った地質調査業務約40件のうち、発注者指定型による遠隔臨場の試行実施した19件の業務を対象にアンケート調査を実施、14件から回答。
(発注者指定型とは、地質調査箇所が事務所から遠く検尺までの長時間の移動時間を要する場合、地質調査箇所が多く検尺の日数が多い場合等遠隔臨場の効果が期待できる業務を事務所長が発注者指定)
- ・対象者 : 受注者、発注者の監督職員
- ・アンケート方法 : 令和6年2月8日～2月14日の期間にWEB(Microsoft Forms)にて実施

2. アンケート結果

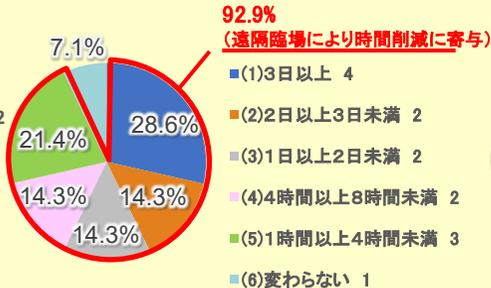
受注者

回答数:14業務

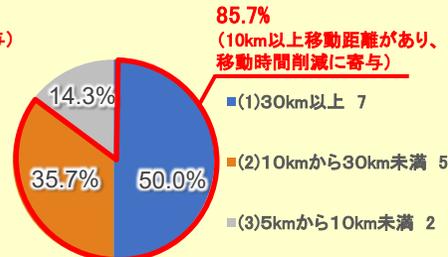
【遠隔臨場を実施して、特に感じた効果】



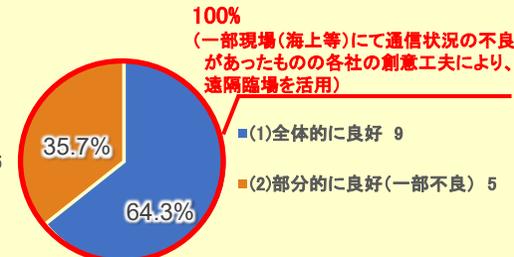
【遠隔臨場を活用したことによる時間削減】



【事務所から現場までの移動距離】



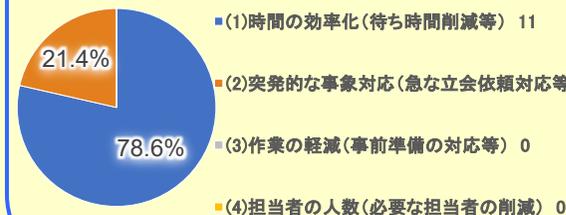
【現場の通信環境について】



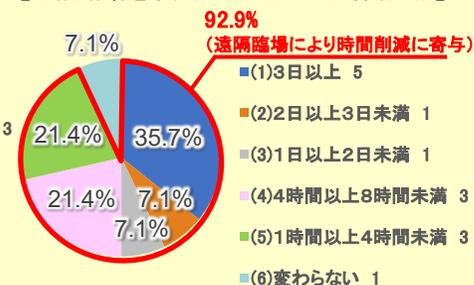
発注者の監督職員

回答数14業務

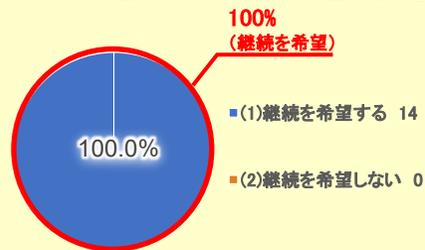
【遠隔臨場を実施して、特に感じた効果】



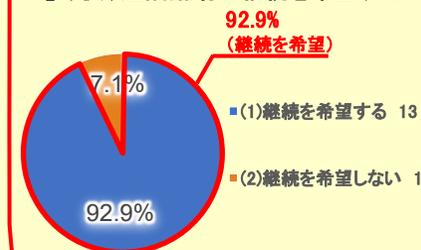
【遠隔臨場を活用したことによる時間削減】



【今後、遠隔臨場の継続を希望するか】



【今後、遠隔臨場の継続を希望するか】



「地質調査業務の遠隔臨場の試行」に係る受発注者へのアンケート調査結果

受注者 回答数14業務

■主な意見

- ・ 海上ボーリングが多数あり、海上移動の制約から、時間短縮の意味で実施効果がかかりあった。
- ・ 遠隔臨場のシステム利用にあたり、発注者側が非常に協力的であったため、遠隔臨場の利活用がスムーズに行えた。
- ・ 遠隔臨場は現場での待ち時間が減るため、非常に良い取り組みだと感じた。
- ・ ASPや専用WEBサイトの利用など種々なやり方があり、受発注者とも使い方に習熟していないためやり取りに不安があった。遠隔臨場のシステムが統一されていると使い勝手が良い。
- ・ 時間の削減には大きく寄与できると考えるが、受注者側の負担が立会検尺より増えたと感じた。

発注者の監督職員 回答数14業務

■主な意見

- ・ 時間の融通が利くため、複数の職員で立会することが出来た。
- ・ 立会者だけでなく、誰でも見れることで勉強になった。
- ・ 通信状況を良好にするため、検尺実施中は、現場カメラのみ起動し音声はオフにし、電話を併用する等工夫を行った。
- ・ 生産性向上や働き方改革に寄与するため、今後も本取組みを希望する。